

## 新刊紹介

樋口美雄/労働政策研究・研修機構 編  
『コロナ禍における個人と企業の変容 働き方・生活・格差と支援策』  
(慶應義塾大学出版会, 2021年)

岡庭 英重\*

新型コロナウイルスの世界的流行は、日常生活及び社会生活に幅広く、かつ深刻な影響をもたらした。蔓延防止を目的としたテレワークや時差通勤が推奨され、就業状況、労働時間、収入の変化を通じて、家庭生活、就業意識などの価値観、健康状態、主観的ウェルビーイングにも大きな影響を与えた。本書は、労働政策研究・研修機構が2020年5月から数か月ごとに実施してきた個人及び企業のパネル調査等を用いて、労働市場やこれを取り巻く人々の変化について幅広い視点でデータを収集・分析したものである。比較的早い時期に、詳細なデータに基づいて労働環境・雇用政策を俯瞰した、我が国におけるコロナ禍の労働経済分析の端緒となった研究をとりまとめた一冊といえる。

本書は、序章と全15章から構成される。第1章から第3章は、コロナ禍の市場変動に伴う企業行動の変化と、各種支援策の効果について定量的な分析を試みている。特に雇用調整助成金、GoToキャンペーン、持続化給付金や資金繰り支援などの施策の効果に関する分析結果を提示している。続く第4章から第7章では、テレワーク実施企業の特徴と労働者への影響に着目して、産業による職業特性が働き方や雇用の変化にどのような影響を及ぼしたのか、またテレワーク従事が労働者の収入や労働時間・生活時間にどのような影響を及ぼしたのかを実証している。さらに第8章から第12章までは、雇用形態別・男女別の格差について論じたうえで、各国の感染対策や雇用政策を踏まえ

た個人属性間格差の国際比較を行っている。第13章から第15章では、感染拡大前後のフリーランスの動向に注目し、各支援策の効果分析を行っている。

本書において注目すべき点は、コロナショックの負の影響が一様ではなく、労働者の異質性によりさまざまな格差が生じていることを多角的に分析している点である。非正規雇用者は、正規雇用者と比べて労働時間や収入の減少幅が大きく家計が赤字になりやすいこと（第8章）、また女性は男性に比べて厳しい雇用状況に置かれ、同じ女性でも特に子どものいる女性、非正規雇用の女性、飲食宿泊業・生活娯楽等サービス業に従事する女性がより大きな被害をうけていること（第9章）、テレワークはコロナ禍で仕事のレジリエンスを高めた一方、テレワークができる労働者とそうでない労働者の間で就業状況や生活面における格差が生じていること（第6章）、特にコロナ以前からの生活困難層においては、生活状況が一層悪化していること（第14章）を指摘する。このような経済的格差は、将来への不安や社会的つながり・生きがいの喪失といった心理的側面にも影響を及ぼし（第10章）、日々の暮らしの満足度や健康状態などに多面的に波及していく可能性があることを示唆している。さらに本書では、テレワークをはじめとする柔軟な働き方のさまざまな側面についても、客観的データを提示している。コロナ以前より、在宅勤務やフレックスタイム制などの柔軟な働き方は、おおむね労働者の主観的ウェルビーイ

\* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部

ングに良い影響を及ぼすことが複数の実証研究で示されてきた。その一方で、在宅勤務者は通勤がなくなったことで生まれた時間を仕事以外の活動ではなく労働に充てたり、柔軟な働き方と引き換えにより高い成果をあげようとしてオーバーワークとなり、ワークライフバランス（WLB）を低下させる可能性が指摘されてきた。これに対し、在宅勤務はそれ自体生活満足度を高めるものの、この関係性は一律のものではなく、長時間労働を伴う場合にはWLBにつながらないことを実証しており（第7章）、ポストコロナに向けた働き方の課

題を顕現化させている。

本書における研究成果は、あくまで今後の研究の端緒となるものであり、本稿記載時点において、さらに多くの関連研究が国内外で日々蓄積されていることは言うまでもない。中長期的な政策対応の効果や課題の精査が求められ続けているなかで、本書を足がかりとして、より質の高いエビデンスに基づく政策研究を活発化させていくことが期待される。

（おかにわ・ふさえ）